



平成28年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年8月12日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 関門海

コード番号 3372 URL <http://www.kanmonkai.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 田中 正

問合せ先責任者 (役職名) 経営支援部次長

(氏名) 田淵 広宣

TEL 06-6578-0029

四半期報告書提出予定日 平成27年8月12日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第1四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第1四半期	911	8.4	△159	—	△182	—	△130	—
27年3月期第1四半期	840	△10.9	△156	—	△175	—	△129	—

(注) 包括利益 28年3月期第1四半期 △130百万円 (—%) 27年3月期第1四半期 △129百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第1四半期	△13.22	—
27年3月期第1四半期	△13.91	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第1四半期	3,908	—	197	—	5.0	—
27年3月期	4,248	—	327	—	7.7	—

(参考) 自己資本 28年3月期第1四半期 196百万円 27年3月期 327百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
28年3月期	—	—	—	—	—
28年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,800	2.6	△370	—	△400	—	△270	—	△27.25
通期	5,450	6.5	230	14.4	160	15.4	70	66.0	7.07

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料P.3「2.サマリー情報(注記事項)に関する事項(2)四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P.3「2.サマリー情報(注記事項)に関する事項(3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

28年3月期1Q	10,208,900 株	27年3月期	10,208,900 株
28年3月期1Q	302,000 株	27年3月期	302,000 株
28年3月期1Q	9,906,900 株	27年3月期1Q	9,307,000 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件等については、添付資料P.2「1.当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(重要な後発事象)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府による経済政策や日銀の金融政策により企業収益や雇用情勢等に改善の兆しがみられ景気は緩やかな回復傾向がみられますが、一方、外食産業におきましては、個人消費全般の持ち直しの動きは依然として弱く、また、食に関する安全への意識の高まりや、パート・アルバイトの人員不足も顕著化しており、企業を取り巻く環境は引き続き厳しい状況となっております。

このような状況のもと、当第1四半期連結累計期間における当社グループは、「玄品ふぐ」事業への原点回帰を柱とした第二次中期経営計画「成長計画」をスタートさせました。当期においても収益体質の更なる確立を行うべく、店舗現場力の強化、商品・品質の徹底した見直し等、事業全般の収益力の強化を実施してまいりました。特に「徹底した人材育成」「徹底した情報発信」「新商品開発の継続」を3本柱として、全従業員に対して社内・外部によるそれぞれのクラスに沿った階層別の研修、オフィシャルホームページの更なる充実、グレードアップした季節ごとの限定コースメニュー等、様々な施策に取り組みました。

主力事業である「玄品ふぐ」につきましては、冬季における需要が大きいとらふぐ料理店であるため、当第1四半期連結累計期間は厳しい環境下にあります。新規顧客開拓の為の法人営業・値引きの抑制効果や、中国や東南アジアからの観光客の大幅増によるインバウンド消費拡大により、売上高は大幅に増加いたしました。また昨年好評であった季節ごとの限定コースメニューである「春霞膳」「夏安居」のリニューアル販売を行い、好評を得る事が出来ました。その他に、毎月19日を「厄除けの日」、29日を「福(ふぐ)の日」とし、ご来店頂いたお客様へお贈りする「厄除けゆびき」や「福土産」の実施、女性限定の厳選された「日本酒・丹波野菜」とのコラボイベントなども開催し、お客様がまた来なくなる店創りに努めました。

以上の結果、「玄品ふぐ」の当第1四半期連結会計期間末における直営店舗は前連結会計年度末と変わらず47店舗(関東地区31店舗、関西地区12店舗、その他地区4店舗)、当第1四半期連結累計期間の直営店舗の売上高は493百万円(前年同四半期比13.4%増)となり、前年同四半期を大幅に上回る結果となっております。フランチャイズ店舗数は前連結会計年度末と同じく41店舗(関東地区15店舗、関西地区26店舗)、フランチャイズ事業に関連する当第1四半期連結累計期間の売上高は、とらふぐ等の食材販売、ロイヤリティ等により101百万円(同比10.1%増)、フランチャイズ店舗における店舗末端売上高は221百万円(同比8.1%減)となりました。

「玄品ふぐ」以外のその他の店舗につきましては、連結子会社である株式会社関門福楽館が運営をする壇之浦パークエリアは、依然厳しい状況で推移しましたが、魅力あるディスプレイの演出や観光客・団体客誘致等により、売上高は増加しました。その他の外食店舗の店舗数等は前連結会計年度末と変わらず12店舗、当第1四半期連結累計期間の売上高は、スペイン料理のバルデゲー・アリアッチが好調な事により、316百万円(同比1.0%増)となり、前年同四半期を上回る結果となっております。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は911百万円(同比8.4%増)となり、主力事業であるとらふぐ料理専門店「玄品ふぐ」の閑散期による季節の変動、及び、今後の成長のためエリアフランチャイズ店舗等の増加や商品開発等を目的とした本部機能の充実を図ったことによる、販売費及び一般管理費の増加により、営業損失159百万円(前年同四半期は156百万円)、経常損失182百万円(前年同四半期は175百万円)、親会社株主に帰属する四半期純損失130百万円(前年同四半期は129百万円)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比較して339百万円減少し3,908百万円となりました。これは主に繰延税金資産の増加59百万円はあったものの、現金及び預金の減少153百万円、土地売却等による有形固定資産の減少91百万円、閑散期による売掛金の減少62百万円、在庫消化によるたな卸資産の減少78百万円等の減少要因によるものであります。

(負債)

負債につきましては、前連結会計年度末と比較して209百万円減少し3,710百万円となりました。これは主に借入金の返済による減少72百万円、買掛金の減少38百万円、未払金の減少30百万円、賞与引当金の減少26百万円等の減少要因によるものであります。

(純資産)

純資産につきましては、前連結会計年度末と比較して129百万円減少し197百万円となりました。これは主に親会社株主に帰属する四半期純損失の計上による利益剰余金の減少130百万円等によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年3月期の業績予想につきましては、平成27年5月15日の「平成27年3月期 決算短信」で公表いたしました第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

（税金費用の計算）

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

（企業結合に関する会計基準等の適用）

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を当第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間は、四半期連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	833,247	679,771
売掛金	138,898	76,674
商品及び製品	1,478,913	1,399,047
原材料及び貯蔵品	13,611	15,054
繰延税金資産	56,479	116,331
その他	110,196	103,082
貸倒引当金	△12,315	△12,251
流動資産合計	2,619,031	2,377,711
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	725,244	694,246
その他(純額)	158,886	98,418
有形固定資産合計	884,131	792,664
無形固定資産		
その他	13,633	13,084
無形固定資産合計	13,633	13,084
投資その他の資産		
差入保証金	654,266	648,030
その他	91,051	90,825
貸倒引当金	△13,933	△13,933
投資その他の資産合計	731,384	724,922
固定資産合計	1,629,148	1,530,670
資産合計	4,248,180	3,908,382
負債の部		
流動負債		
買掛金	126,918	88,577
短期借入金	1,304,021	1,304,021
1年内返済予定の長期借入金	2,038,855	1,985,741
未払金	221,098	190,868
未払法人税等	28,603	9,583
賞与引当金	35,553	9,318
その他	60,026	42,722
流動負債合計	3,815,077	3,630,832
固定負債		
長期借入金	46,547	27,534
その他	58,972	52,372
固定負債合計	105,519	79,906
負債合計	3,920,596	3,710,738
純資産の部		
株主資本		
資本金	647,711	647,711
資本剰余金	756,708	756,708
利益剰余金	△788,856	△919,781
自己株式	△287,980	△287,980
株主資本合計	327,584	196,659
新株予約権	—	984
純資産合計	327,584	197,643
負債純資産合計	4,248,180	3,908,382

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
売上高	840,469	911,246
売上原価	262,709	287,453
売上総利益	577,760	623,793
販売費及び一般管理費	734,561	783,224
営業損失(△)	△156,801	△159,431
営業外収益		
受取利息	159	0
受取地代家賃	1,650	3,391
還付加算金	77	—
その他	101	682
営業外収益合計	1,988	4,074
営業外費用		
支払利息	17,082	15,899
増資関連費用	—	8,071
その他	3,228	3,569
営業外費用合計	20,311	27,540
経常損失(△)	△175,124	△182,896
特別利益		
新株予約権戻入益	5,284	—
特別利益合計	5,284	—
特別損失		
店舗閉鎖損失	2,100	—
減損損失	13,576	—
特別損失合計	15,676	—
税金等調整前四半期純損失(△)	△185,515	△182,896
法人税等	△56,049	△51,971
四半期純損失(△)	△129,466	△130,925
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△129,466	△130,925

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)
四半期純損失(△)	△129,466	△130,925
その他の包括利益		
その他の包括利益合計	—	—
四半期包括利益	△129,466	△130,925
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△129,466	△130,925
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

1. 事業終了の旨及び理由

当社は、平成27年7月22日開催の取締役会において、以下のとおり、平成28年3月31日をもって、当社100%子会社である株式会社関門福楽館が運営する「関門自動車道 壇之浦パーキングエリア(下り線)」内の商業施設(以下、「壇之浦P A」という。)の運営を終了することについて決議いたしました。

壇之浦P Aは、西日本高速道路サービス・ホールディングス株式会社(以下、「西日本SHD」という。)が管理しており、そのテナントとして平成23年4月1日から当社が、また、平成23年10月1日には当社から、当社100%子会社である株式会社関門福楽館へ事業譲渡し、運営してまいりましたが、当初から西日本SHDとの定期建物賃貸借契約の期間は、平成28年3月31日までの5年間と定められており、今般、平成28年4月1日から5年間のテナント募集が新たに始まりました。

壇之浦P Aの運営を単一事業として行っております株式会社関門福楽館は、平成27年3月期においては赤字を余儀なくされており、今後も大幅な収益回復が見込めず、また、壇之浦P Aの運営を継続するためには新たな設備投資も必要となります。

このような状況を鑑み、西日本SHDが実施する平成28年4月以降のテナント募集への応募を行わないこととしたため、定期建物賃貸借契約の期限であります平成28年3月31日をもって壇之浦P Aの運営を終了することとなりました。

2. 撤退する事業の内容、規模

壇之浦P A内の飲食(レストラン、フードコート)、物販(ショッピングコーナー)の営業をテナントとして行っているものであります。

なお、平成27年3月期の当該事業の売上高は、715,442千円であります。

3. 撤退の時期

平成28年3月31日

4. 撤退が営業活動等へ及ぼす重要な影響

当連結会計年度への影響につきましては、現在精査中であり、今後、棚卸資産及び固定資産の譲渡、ならびに追加経費等による損失が発生する可能性があるものの、営業活動等に及ぼす影響は軽微となる見込みであります。

5. その他重要な事項

該当事項はありません。